

1 新たな段階を迎える多文化共生と外国人学校支援について

少子高齢化・人口減少時代を迎える中で、外国人の活用を政策に組み入れる政府の動きもあってここ数年の外国人増加が著しい。当磐田市も、リーマンショック・東日本大震災から減り続けた在留外国人は、その後増加に転じ、ブラジルだけでなくフィリピン・ベトナム等東南アジアの国々と多国籍化し、県内では浜松市に続く人数ではあるが、増加の率では浜松市を上回っている。そうした状況を踏まえ下記を伺う。

(1) 外国人集住都市会議脱退について

発足当時から加盟していた当会議から、浜松市を除く県内他の5市とともに磐田市も2017年度末に脱退したと新聞報道があったが、脱退の経緯・事情について説明を伺う。

(2) 多文化共生社会の新たな課題・複雑さ拡大への対応について

多国籍化、東新町地域集住から市内全域への広がり、中高生の高校・大学への進学希望増加傾向、技能実習生の増加等の変化を見て下記を伺う。

- ① 「教育」がより重要課題となろう。新入学・新編入児童の初期適応指導、日本語サポート体制の現状と課題、今後の充実に向けて対応を伺う。
- ② 将来に向けての良い人材を育てることは外国人も同様である。高校進学生徒への指導・サポートの現状と課題対応について伺う。
- ③ 実際に外国人労働者を雇用している、雇用したいとする企業等と行政との情報の連携が必要性を増してこよう。連携の現状と今後の方向を伺う。
- ④ 時代に沿う真の多文化共生に向けて、行政も外国人も地域も努力が必要となろう。行政には教育と福祉サービスの行き渡る体制作り、在留外国人には一緒に日本社会の構成員になり切っていただく努力、地域には彼らを自治会活動に参加を促す仕組みづくりと住民への共生社会づくりへの理解を求める啓発を同時に行う必要があると思うが見解を伺う。

(3) 外国人学校の支援対応について

当市には、創立21年目を迎えるブラジル教育省認可のブラジル人学校が1校あり、保育園児から小中高生約140人が学んでいる。その外国人学校には法の壁（憲法89条）があり、子どもは日本で生活しているにもかかわらず国・県・市からの公的助成・補助が全く受けられない現状がある。外国人学校への支援について下記を伺う。

- ① 市長は半年前、上記ブラジル人学校を訪問され、創立20年目にて初めて市長が来てくださったと喜ばれたと聞く。改めてその時の感想を伺う。
- ② 市として過去に何らかの支援を実施した事例があるか、また、今後検討したいとする方法があれば伺う。
- ③ 支援の最も有効な対応策は、日本の学校としての「各種学校」の認可取得だと思料する。認可を受けるには高いハードルがあるが、メリットは税制の優遇措置・助成金の交付等が可となり、教育環境の改善につながる。ブラジル人学校の「各種学校」の認可を受けている学校は、近隣では浜松市2校、富士市1校、愛知県で4校がある。市として各種学校認可に向けて支援をしていただきたいと思うが見解を伺う。
- ④ 政府が2019年10月より実施予定とする認可外保育施設の保育料補助制度が新聞報道されたが、上記ブラジル人学校の保育所も適用が可能となるか伺う。

2 「80・50問題」という言葉が浮上してきたひきこもり問題について

ひきこもりが長期化し、親も高齢化し一家の孤立・困窮するケースが顕在化してきて80代の親と50代の子を意味する「80・50問題」が浮上してきている。こうした現状を知り、現状把握が難しい中で下記について伺う。

- (1) 本年度、就労準備支援業務が強化されたことは、困窮者の支援の広がりにつながり評価できる。この度の強化の経緯と内容について伺う。

- (2) 本年春、市内民生児童委員に、社会的に孤立しているひきこもり者についてのアンケートを実施したと聞く。今までひきこもりの実態については全く分からないという状況からすれば大きな前進であると言える。数値的にはどう出たのか、どのようなことが浮かび上がってきたかを伺う。
- (3) ひきこもり者で支援・医療機関を継続的に利用している人は30%に満たないという。実態を表に出したくないとする家族が多い中、どのようにして外の社会に連れ出せばいいのか。そして“親の年金頼みで子が無職”という家庭が、ひきこもり者の20.8%に達していて今後益々増加するという。上記(1)(2)で当市の対応も一段階を上がったと思料するが、次の段階への対応策、検討の方向はどのように考えているのか伺う。